



2024年2月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（非連結）

2024年1月12日

上場会社名 株式会社ベイカレント・コンサルティング 上場取引所 東
コード番号 6532 URL <https://www.baycurrent.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 義之
問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 中村 公亮 TEL 03 (5544) 9331
兼 管理本部長
四半期報告書提出予定日 2024年1月12日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年2月期第3四半期の業績 (2023年3月1日～2023年11月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第3四半期	67,717	23.3	24,194	15.8	24,153	15.7	17,596	18.7	17,596	18.7
2023年2月期第3四半期	54,927	32.1	20,901	36.9	20,869	37.0	14,823	34.4	14,823	34.4

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第3四半期	115.09	-
2023年2月期第3四半期	96.71	-

(参考) EBITDA 2024年2月期第3四半期 24,977百万円 (17.9%) 2023年2月期第3四半期 21,180百万円 (36.4%)
定義及び計算方法は、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (参考情報)」をご覧ください。

(注) 当社は、2022年11月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。基本的1株当たり四半期利益については、2023年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

	資産合計	資本合計	資本合計比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第3四半期	88,999	66,184	74.4
2023年2月期	75,265	57,341	76.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	-	140.00	-	23.00	-
2024年2月期	-	18.00	-	-	-
2024年2月期 (予想)	-	-	-	22.00	40.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2022年11月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。

2023年2月期の第2四半期における1株当たりの配当金については、株式分割前の実際の1株当たりの配当金を記載しております。

2023年2月期における1株当たり年間配当金の合計については、株式分割に伴い単純合計ができないため「-」としております。なお、株式分割を考慮しない場合の1株当たり年間配当金の合計は370円00銭 (中間配当金140円00銭、期末配当金230円00銭)、株式分割を考慮した場合の1株当たり年間配当金の合計は37円00銭 (中間配当金14円00銭、期末配当金23円00銭) となります。

3. 2024年2月期の業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		基本的1株当たり 当期利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	94,600	24.3	35,500	18.7	35,400	18.5	25,500	16.4	166.40

（参考）EBITDA 2024年2月期通期（予想） 36,000百万円（19.4％）

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期3Q	155,411,410株	2023年2月期	155,411,410株
② 期末自己株式数	2024年2月期3Q	2,623,544株	2023年2月期	2,171,680株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年2月期3Q	152,881,386株	2023年2月期3Q	153,270,860株

（注）当社は、2022年11月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。「期中平均株式数」については、2023年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 国際会計基準による要約四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期財政状態計算書	5
(2) 要約四半期損益計算書	6
(3) 要約四半期包括利益計算書	6
(4) 要約四半期持分変動計算書	7
(5) 要約四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(6) 要約四半期財務諸表に関する注記事項	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における世界経済及び日本経済は、個人消費や設備投資の持ち直し等により緩やかな回復基調が見られるものの、世界的な物価上昇に伴うインフレ圧力等の影響から先行き不透明な状況となっております。このような状況下において、日本の各企業は更なる付加価値の向上やビジネス機会創出のため、積極的に新たな取り組みを行っており、これらの企業を支援するコンサルティング業界へのニーズは引き続き高い状態が続くと予想されます。

当社は、現在の中期経営計画において、2022年2月期から2026年2月期を「国内最大級の総合コンサルティングファームとして実績を積み上げる」ための5年間と位置づけ、売上、利益ともに年率20%を目安とした継続的な成長を実現し、2026年2月期における売上収益：1,000億円、EBITDA：300億円超を目標としております。このうちEBITDAについては、2023年2月期において目標数値を達成しましたが、売上収益の目標数値についても早期に達成し、更なる業容の拡大を推進するために、今後も高付加価値化や人材の積極的な採用・育成を継続してまいります。

これらの背景から、当社は当第3四半期累計期間において、ポテンシャル採用（新卒及び業界未経験者の採用）を含む積極的な採用活動を実施しております。その結果、新たに1,039名（うち新卒232名）の社員が入社し、コンサルタント数は前年同期比約32%の増加となりました。また、稼働率（注）は2023年3月～11月において平均80%台後半の推移となりました。コンサルティングフィーの水準については、経験者の高付加価値化は進展した一方で、ポテンシャル採用で入社した未経験者の増加により、全コンサルタントの平均は前年同期比約△2%となりました。

以上により、当第3四半期累計期間における売上収益については、前年同期に比べ23.3%の増収となり、営業利益については、前年同期に比べ15.8%の増益となりました。

なお、当社は、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

（注）稼働率：ある時点におけるコンサルタント全数のうち、プロジェクトに参画している人数の割合

IFRSに準拠した業績

（単位：百万円）

回次	2023年2月期 第3四半期累計期間	2024年2月期 第3四半期累計期間	増減率 (%)
会計期間	自 2022年3月1日 至 2022年11月30日	自 2023年3月1日 至 2023年11月30日	
売上収益	54,927	67,717	23.3
売上原価	24,914	31,113	24.9
売上総利益	30,013	36,604	22.0
売上総利益率 (%)	54.6%	54.1%	—
販売費及び一般管理費	9,112	12,411	36.2
営業利益	20,901	24,194	15.8
営業利益率 (%)	38.1%	35.7%	—
税引前四半期利益	20,869	24,153	15.7
四半期利益	14,823	17,596	18.7

（注）百万円未満は四捨五入して記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

IFRSに準拠した当第3四半期会計期間末における財政状態の状況は以下のとおりであります。

当第3四半期会計期間末における資産は、88,999百万円となり、前事業年度末に比べ13,734百万円増加しました。これは主に、現金及び現金同等物が6,864百万円、売上債権及びその他の債権が465百万円、使用権資産等の増加により有形固定資産が6,158百万円増加したことによります。負債は、22,815百万円となり、前事業年度末に比べ4,891百万円増加しました。これは主に、使用権資産の増加に伴いリース負債が7,067百万円、未払賞与等の増加によりその他の流動負債が1,444百万円増加し、未払法人所得税が2,892百万円、借入金が782百万円減少したことによります。資本は、66,184百万円となり、前事業年度末に比べ8,843百万円増加しました。これは主に、自己株式が2,720百万円、利益剰余金が11,321百万円増加したことによります。

②キャッシュ・フローの分析

IFRSに準拠した当第3四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ6,864百万円増加し、当第3四半期会計期間末には43,470百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は、17,680百万円（前年同期は14,301百万円の収入）となりました。主な増加は、税引前四半期利益24,153百万円、減価償却費及び償却費1,662百万円、未払賞与等の増加に伴うその他の流動負債の増加額1,356百万円、主な減少は、売上債権及びその他の債権の増加額465百万円、法人所得税の支払額9,405百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は、188百万円（前年同期は2,220百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出140百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は、10,628百万円（前年同期は8,297百万円の使用）となりました。これは、長期借入金の返済による支出788百万円、リース負債の返済による支出586百万円、自己株式の取得による支出3,006百万円、配当金の支払額6,248百万円によるものであります。

（参考情報）

当社は、投資家が会計基準の差異にとらわれることなく、当社の業績評価を行い、当社の企業価値についての純粋な成長を把握するうえで有用な情報を提供することを目的として、EBITDAを経営成績に関する参考指標としております。なお、当該EBITDA及び算出方法は以下のとおりであります。

IFRSに基づくEBITDA = 営業利益 + 減価償却費及び償却費 ± その他調整

（単位：百万円）

回次	2023年2月期 第3四半期累計期間	2024年2月期 第3四半期累計期間
会計期間	自 2022年3月1日 至 2022年11月30日	自 2023年3月1日 至 2023年11月30日
IFRSによる要約四半期財務諸表における営業利益	20,901	24,194
調整額：		
+減価償却費及び償却費（注）2	120	551
±その他調整（注）2、3	159	232
調整額小計	279	783
IFRSに基づくEBITDA	21,180	24,977

（注）1. 百万円未満は四捨五入して記載しております。

2. 使用権資産に係る償却費については「+減価償却費及び償却費」から除いて「±その他調整」に含めております。

3. 「±その他調整」は、IFRS固有の会計処理等によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月期の業績予想につきましては、2023年4月14日の「2023年2月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 国際会計基準による要約四半期財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期財政状態計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2023年11月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	36,606	43,470
売上債権及びその他の債権	12,117	12,582
棚卸資産	463	535
その他の流動資産	519	634
流動資産合計	49,705	57,221
非流動資産		
有形固定資産	1,621	7,779
のれん	19,187	19,187
無形資産	60	75
その他の金融資産	2,673	2,669
その他の非流動資産	57	72
繰延税金資産	1,962	1,996
非流動資産合計	25,560	31,778
資産合計	75,265	88,999
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	1,050	1,050
リース負債	554	1,855
その他の金融負債	489	543
未払法人所得税	5,623	2,731
引当金	—	157
その他の流動負債	7,488	8,932
流動負債合計	15,204	15,268
非流動負債		
借入金	2,349	1,567
リース負債	186	5,952
引当金	185	28
非流動負債合計	2,720	7,547
負債合計	17,924	22,815
資本		
資本金	282	282
資本剰余金	7,791	8,033
自己株式	△3,114	△5,834
利益剰余金	52,382	63,703
資本合計	57,341	66,184
負債及び資本合計	75,265	88,999

(2) 要約四半期損益計算書

【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
売上収益	54,927	67,717
売上原価	24,914	31,113
売上総利益	30,013	36,604
販売費及び一般管理費	9,112	12,411
その他の収益	0	1
営業利益	20,901	24,194
金融費用	32	41
税引前四半期利益	20,869	24,153
法人所得税費用	6,046	6,557
四半期利益	14,823	17,596
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	96.71	115.09
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

(3) 要約四半期包括利益計算書

【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
四半期利益	14,823	17,596
その他の包括利益	—	—
四半期包括利益	14,823	17,596

(4) 要約四半期持分変動計算書

前第3四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	資本合計
2022年3月1日時点の残高	282	7,524	△1,333	35,228	41,701
四半期利益	—	—	—	14,823	14,823
その他の包括利益	—	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	—	14,823	14,823
自己株式の取得	—	—	△2,093	—	△2,093
自己株式の処分	—	△312	312	—	—
配当金	—	—	—	△4,756	△4,756
株式報酬費用	—	425	—	—	425
所有者との取引額合計	—	113	△1,781	△4,756	△6,424
2022年11月30日時点の残高	282	7,637	△3,114	45,295	50,100

当第3四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	資本合計
2023年3月1日時点の残高	282	7,791	△3,114	52,382	57,341
四半期利益	—	—	—	17,596	17,596
その他の包括利益	—	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	—	17,596	17,596
自己株式の取得	—	—	△3,000	—	△3,000
自己株式の処分	—	△280	280	—	—
配当金	—	—	—	△6,275	△6,275
株式報酬費用	—	522	—	—	522
所有者との取引額合計	—	242	△2,720	△6,275	△8,753
2023年11月30日時点の残高	282	8,033	△5,834	63,703	66,184

(5) 要約四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	20,869	24,153
減価償却費及び償却費	793	1,662
株式報酬費用	425	522
金融費用	32	41
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△1,918	△465
棚卸資産の増減額 (△は増加)	56	△72
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	2	△117
その他の金融負債の増減額 (△は減少)	140	28
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,498	1,356
その他	△59	12
小計	21,838	27,120
利息の支払額	△24	△35
法人所得税の支払額	△7,513	△9,405
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,301	17,680
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△356	△140
敷金の差入による支出	△1,861	—
敷金の回収による収入	0	5
その他	△3	△53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,220	△188
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△788	△788
リース負債の返済による支出	△688	△586
自己株式の取得による支出	△2,097	△3,006
配当金の支払額	△4,724	△6,248
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,297	△10,628
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,784	6,864
現金及び現金同等物の期首残高	26,056	36,606
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,840	43,470

（6）要約四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

当社は、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。